

事業概要説明シート

事務事業番号

10502380023

事務事業名	消費者等教育啓発事業																																																																								
事業開始年度	1982(S57)年度				担当部署	市民安全部 消費生活センター																																																																			
根拠法令	消費者基本法、消費者教育推進法、消費者安全法、枚方市立消費生活コンサルタント等派遣実施要綱、枚方市立消費生活センター消費者教育事業実施要綱等																																																																								
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) ☐ その他()																																																																								
目的 (何のために)	消費者の自立を支援し、消費生活に関する知識の普及および情報の提供等市民に対する啓発活動の推進を目的として実施する。																																																																								
対象 (誰・何を対象に)	市民(消費者)																																																																								
事業内容	①消費生活セミナーの開催 ②消費生活コンサルタント派遣による出前講座の実施 ③くらしのリーダー育成 ④啓発情報誌(月刊紙「くらしの赤信号」、季刊誌「シグナル」)の作成、配布 ⑤広報、ホームページでの啓発記事掲載 ⑥消費者団体の育成 ※「相談業務」は別シート(消費生活苦情相談事業の実績測定調査)で対応																																																																								
類似事業	生涯学習課や生涯学習市民センターなどによる啓発事業。ただし、生涯学習課や市民センターで開催される事業の場合は、消費生活センターからの出前講座も含まれる。																																																																								
事業の必要性	消費者教育推進法が施行され、消費者の自立を支援するこれら啓発事業の必要性は一層高まっている																																																																								
コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">H23年度決算</th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度当初予算</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> <th>従事職員数</th> <th>概算人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">人件費計(A)</td> <td>正職員</td> <td>1.50 人</td> <td>12,135 千円</td> <td>1.50 人</td> <td>12,000 千円</td> <td>1.50 人</td> <td>11,859 千円</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td></td> <td>0 千円</td> <td></td> <td>0 千円</td> <td></td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員等</td> <td>0.70 人</td> <td>2,061 千円</td> <td>0.70 人</td> <td>1,983 千円</td> <td>0.70 人</td> <td>2,003 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費計(A)</td> <td></td> <td>14,196 千円</td> <td></td> <td>13,983 千円</td> <td></td> <td>13,862 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">直接経費(B)</td> <td></td> <td>1,224 千円</td> <td></td> <td>1,238 千円</td> <td></td> <td>2,370 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(A+B)</td> <td></td> <td>15,420 千円</td> <td></td> <td>15,221 千円</td> <td></td> <td>16,232 千円</td> </tr> </tbody> </table>													H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算				従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	人件費計(A)	正職員	1.50 人	12,135 千円	1.50 人	12,000 千円	1.50 人	11,859 千円	再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円	非常勤職員等	0.70 人	2,061 千円	0.70 人	1,983 千円	0.70 人	2,003 千円	人件費計(A)			14,196 千円		13,983 千円		13,862 千円	直接経費(B)			1,224 千円		1,238 千円		2,370 千円	総事業費(A+B)			15,420 千円		15,221 千円		16,232 千円
		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算																																																																			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費																																																																		
人件費計(A)	正職員	1.50 人	12,135 千円	1.50 人	12,000 千円	1.50 人	11,859 千円																																																																		
	再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円																																																																		
	非常勤職員等	0.70 人	2,061 千円	0.70 人	1,983 千円	0.70 人	2,003 千円																																																																		
人件費計(A)			14,196 千円		13,983 千円		13,862 千円																																																																		
直接経費(B)			1,224 千円		1,238 千円		2,370 千円																																																																		
総事業費(A+B)			15,420 千円		15,221 千円		16,232 千円																																																																		
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">H23年度決算</th> <th colspan="2">H24年度決算</th> <th colspan="2">H25年度当初予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受益者負担 (使用料等)</td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>15,420</td> <td>千円</td> <td>15,221</td> <td>千円</td> <td>16,232</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>													H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算		国庫支出金			千円		千円		千円	府支出金			千円		千円		千円	受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円	その他			千円		千円		千円	一般財源		15,420	千円	15,221	千円	16,232	千円														
		H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算																																																																			
国庫支出金			千円		千円		千円																																																																		
府支出金			千円		千円		千円																																																																		
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円																																																																		
その他			千円		千円		千円																																																																		
一般財源		15,420	千円	15,221	千円	16,232	千円																																																																		
平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容						金 額																																																																		
	消費生活センターやメセナひらかた等を会場とする「消費生活セミナー」を7回開催し合計448人受講。集会所等市内各地で出前講座を16回開催し合計1178人受講						25 千円																																																																		
	啓発情報誌紙「くらしの赤信号」を月刊で、「シグナル」を季刊で発行し配布。						347 千円																																																																		
	年度末に「くらしのリーダー養成講座」を開催し、14人の地域啓発リーダーを新たに育成。						40 千円																																																																		

事業概要説明シート

事務事業番号

10502380023

事務事業名		消費者等教育啓発事業			
事業開始年度	1982(S57)年度	担当部署	市民安全部 消費生活センター		
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 消費生活セミナーや消費生活コンサルタントによる出前講座の開催回数	回	15	21	23
	② 消費生活セミナーや消費生活コンサルタントによる出前講座の受講者数	人	738	1,341	1,200
	③ 「くらしの赤信号」「シグナル」の発行部数	部数	95,500	98,700	98,400
	④ くらしのリーダー(地域啓発リーダー)	人	41	37	40
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費 / 講座等開催数		1,028,067	724,810	711,870
	② 事業費 / 講座等受講者数		20,896	11,350	13,644
	③				
成果目標 (目標とする成果)	セミナーや出前講座の開催等によって消費者に対する教育・啓発を図るなど消費者教育を推進し、並びに消費生活センターの業務をPRすることによって事業者とのトラブルなど消費者が抱える相談案件を掘り起こして解決に繋げ、市民生活の安全安心の向上を図る一助とする。				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	・教育委員会と連携し、小中学生向け副読本を発行し授業で活用する(豊中市発行「くらしのノート」など) ・成人式で新成人に配る記念品で、消費生活センターのPRをする(貝塚市など) ・広報で「消費生活相談」事例を毎号連載(交野市広報)				
特記事項	・「くらしのリーダー養成講座」の参加者は意識の高い市民が多い。講座受講後は「月刊くらしの赤信号」の地域配布やフォローアップ講座の受講など、参加者は個人で自主的に「くらしのリーダー」として活動してもらっている。平成25年度は消費生活センターから「くらしのリーダー」に向けて活動提案し、職員とともに駅周辺での街頭PR活動を行う予定。 ・「くらしの赤信号」・「シグナル」の配布方法等・・・配布方法は郵送で、団体・くらしのリーダーへ配布・配架を依頼するもの。配布先は、くらしのリーダー、希望する団体(自治会、老人会等)、民生委員協議会、老人クラブ連合会、地域包括支援センター、市内教育機関(幼小中高大)、PTA協議会、市内郵便局、市内金融機関、他市消費生活センター、市公共施設、枚方・交野警察署。				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策 (平成24年度)	改善	魅力ある啓発講座の企画と、PR活動の活性化により講座参加者数の増加を図る。			
一次評価結果 (平成24年度)	効率性、有効性を考慮したPR活動の検討の必要性があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	・民間事業者や大阪府金融広報委員会では、それぞれの事業分野での啓発活動の一環として市民向けの講座の開催や自治体等への講師派遣を実施している。分かりやすく専門性の高い講座を行うが、費用も無料や低廉な予算で実施可能なものもある。枚方市消費生活センターでも既に開催実績はあるが、こういった講座の活用(場合によっては共催)を強化していきたい。 ・「くらしの赤信号」や「シグナル」については、見た事がない、広報に掲載して欲しいなど様々なご要望の声を聞いている。他市のように広報連載、くらしのリーダーによる街頭PR時の配布なども含め、配布方法等の再検討を進めていく。			